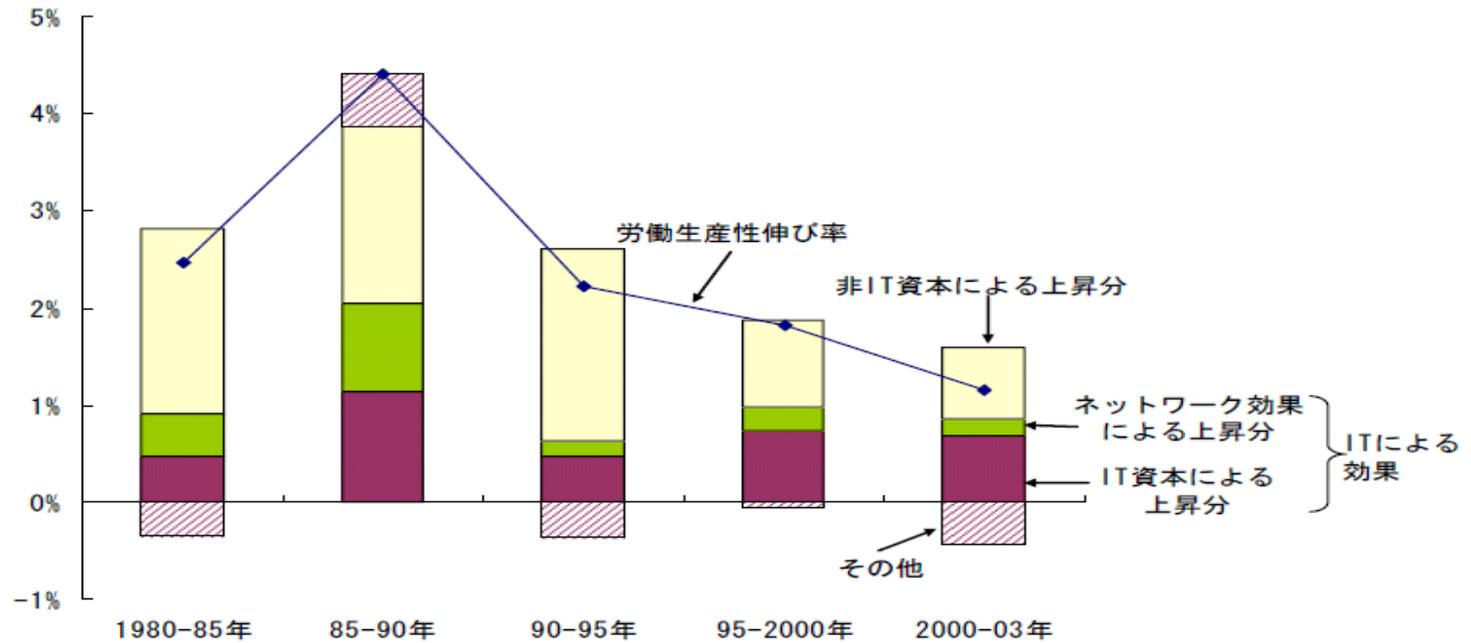


I-(3) 労働生産性上昇の要因分解

2000年度以降は、労働生産性上昇の約6割がIT資本の増加によってもたらされている。



労働生産性上昇に占める寄与率

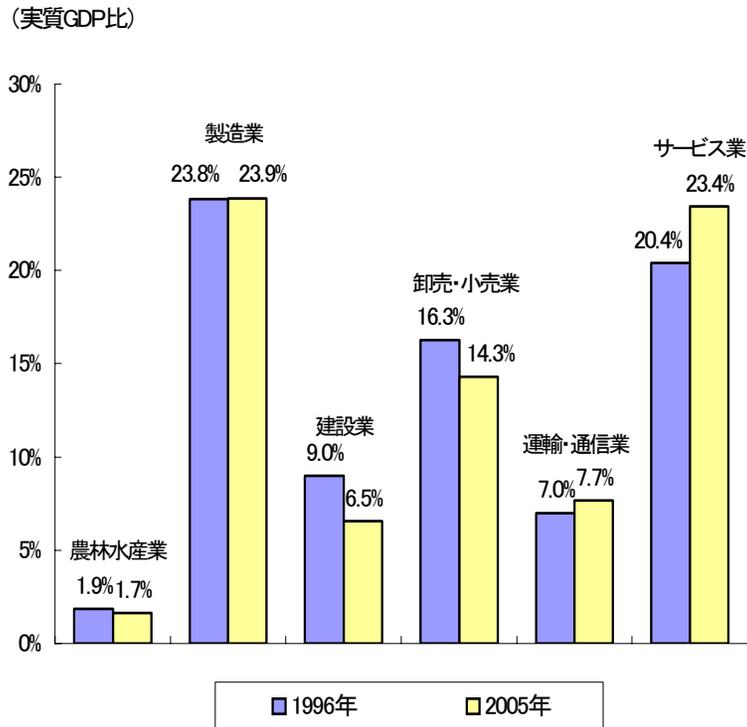
	IT資本	非IT資本	ネットワーク効果	その他
1980-85年	18.8%	77.3%	17.9%	-14.0%
85-90年	25.6%	41.2%	20.9%	12.2%
90-95年	21.3%	88.7%	6.7%	-16.7%
95-2000年	40.9%	49.2%	13.5%	-3.5%
2000-03年	59.4%	64.3%	14.8%	-38.6%

資料出所:内閣府「構造改革評価報告書3」

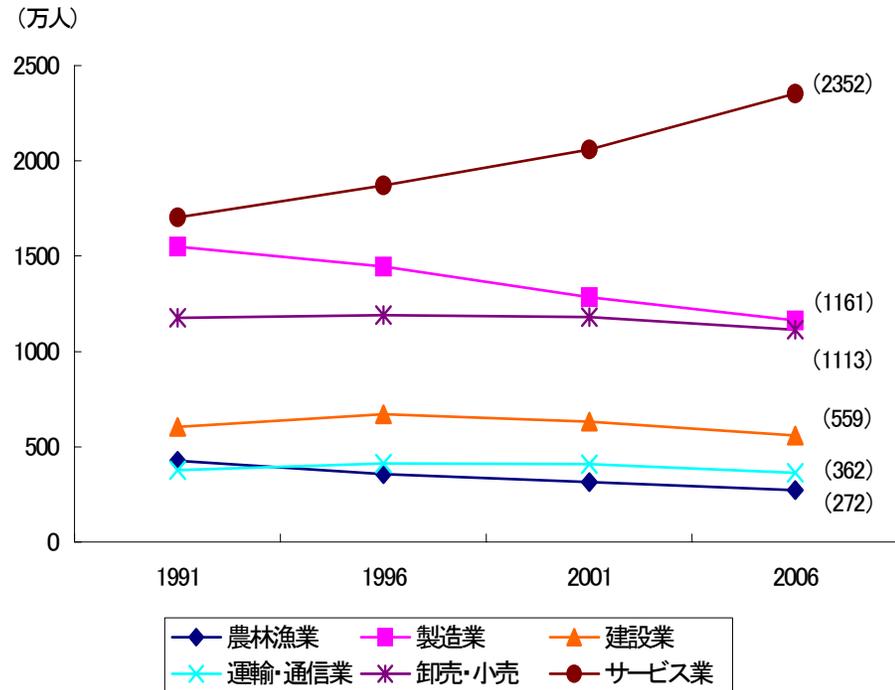
I-(3) 産業構造の変動

- 製造業はGDPに占める割合が最も高いが、就業者数は減少している。
- サービス業がGDPに占める割合は製造業に次いで高く、就業者数も年々増加している。

各産業がGDPに占める割合(1996年・2005年)



産業別に見た就業者数の推移

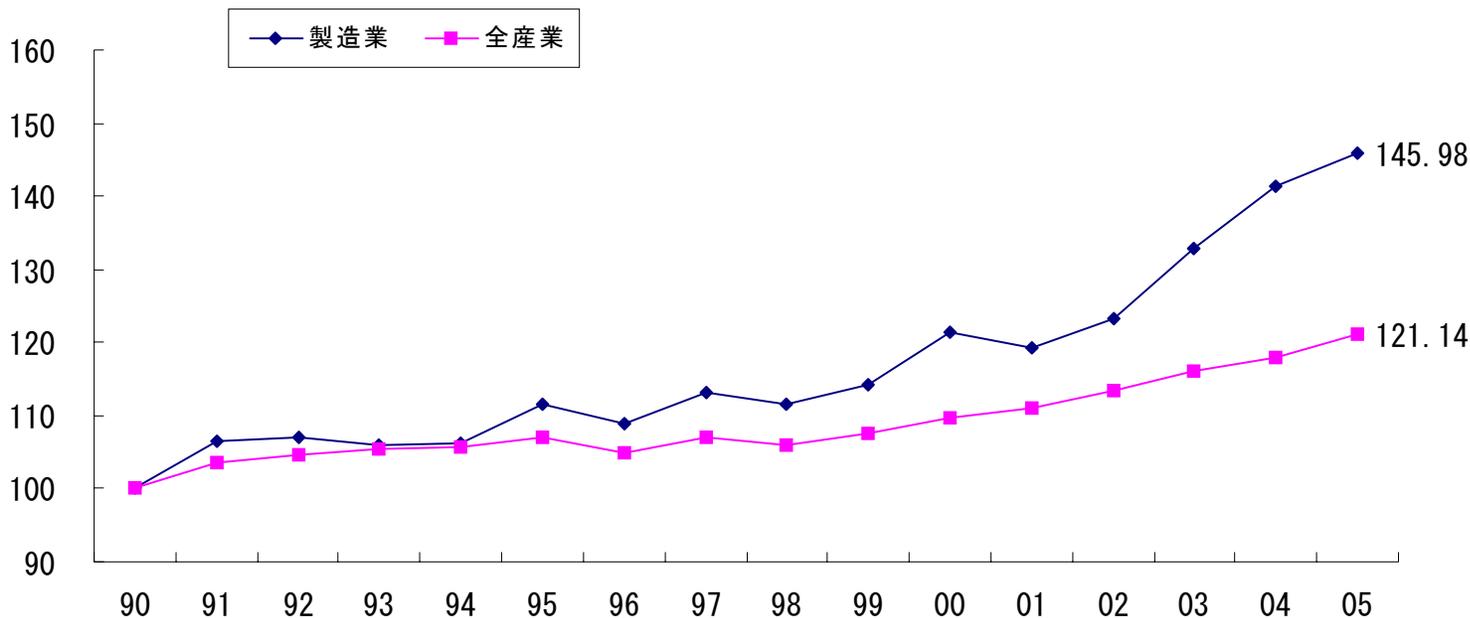


(資料出所) 内閣府「国民経済計算年報」
(注) 産業計に占める割合。

(資料出所) 総務省「労働力調査」
(注) 1 サービス業は、「医療・福祉」「情報サービス」「飲食店」等を含む。
(注) 2 産業分類は、「国民経済計算」の産業分類と比較するため組み替えたもの

I - (4) 製造業における労働生産性の上昇

製造業の労働生産性は、他産業や、諸外国の製造業と比べ常に高い水準にあり、付加価値という観点で、製造業は我が国の経済、企業活動全体を牽引するものと言える。



備考:労働生産性は、実質国内総生産を常用雇用指数と総実労働時間の積でわり1990年の水準を100として計算した。

資料:内閣府「国民経済計算報告」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より経済産業省計算

(年)

製造業の名目労働生産性水準

(単位:ドル)

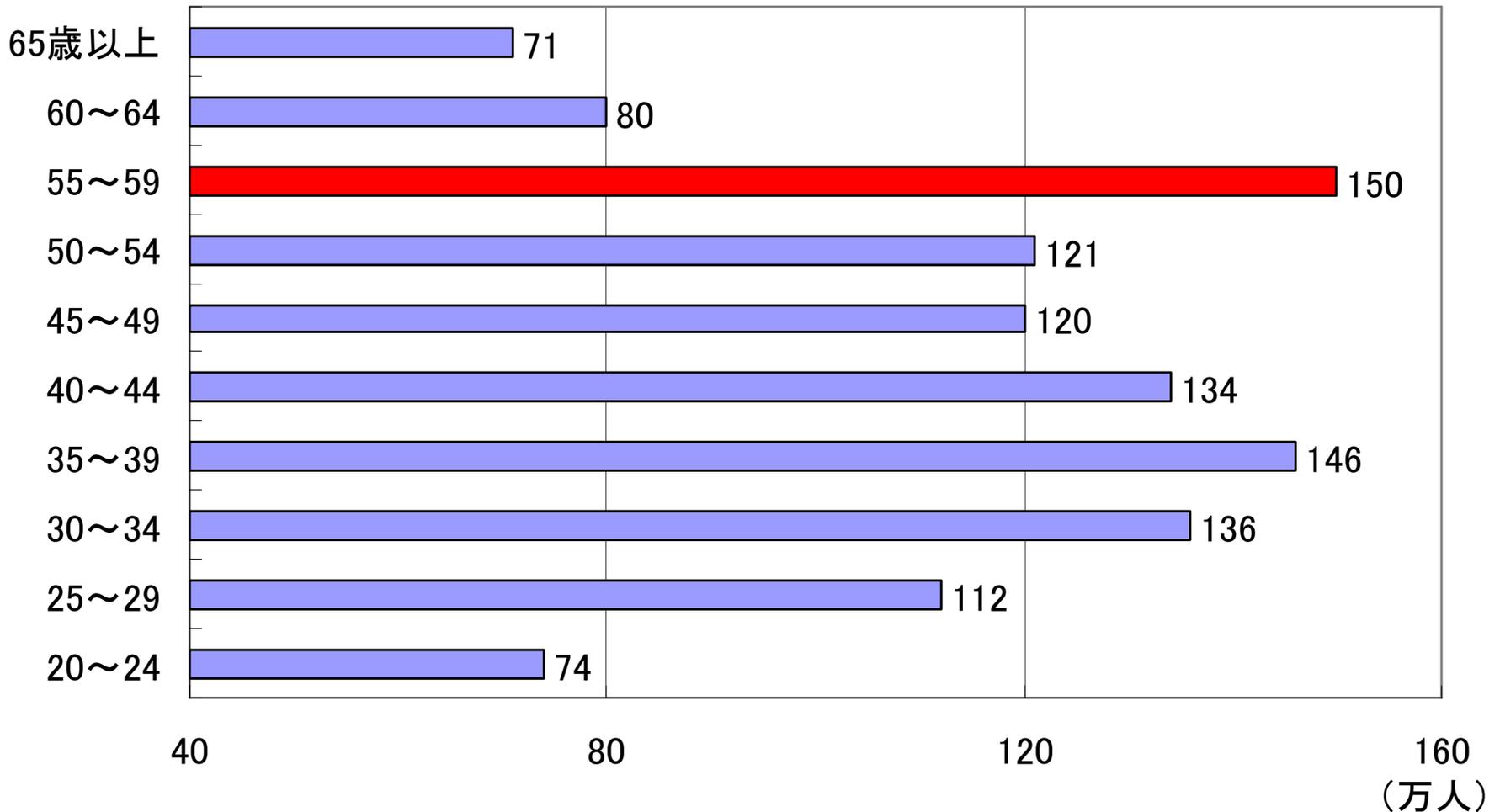
	2002年	OECD 順位	2003年	OECD 順位	2004年	OECD 順位
日本	69,881	4位	73,187	4位	78,680	3位
米国	81,093	2位	88,043	2位	93,752	2位
英国	53,572	14位	58,254	12位	70,786	8位
ドイツ	50,384	16位	56,682	13位	64,455	11位
フランス	56,103	10位	61,888	9位	70,238	9位

備考:各年とも1位はアイルランド。

資料:財団法人 社会経済生産性本部「労働生産性の国際比較」より経済産業省作成

I - (4) 年齢階級別就業者人口（製造業）

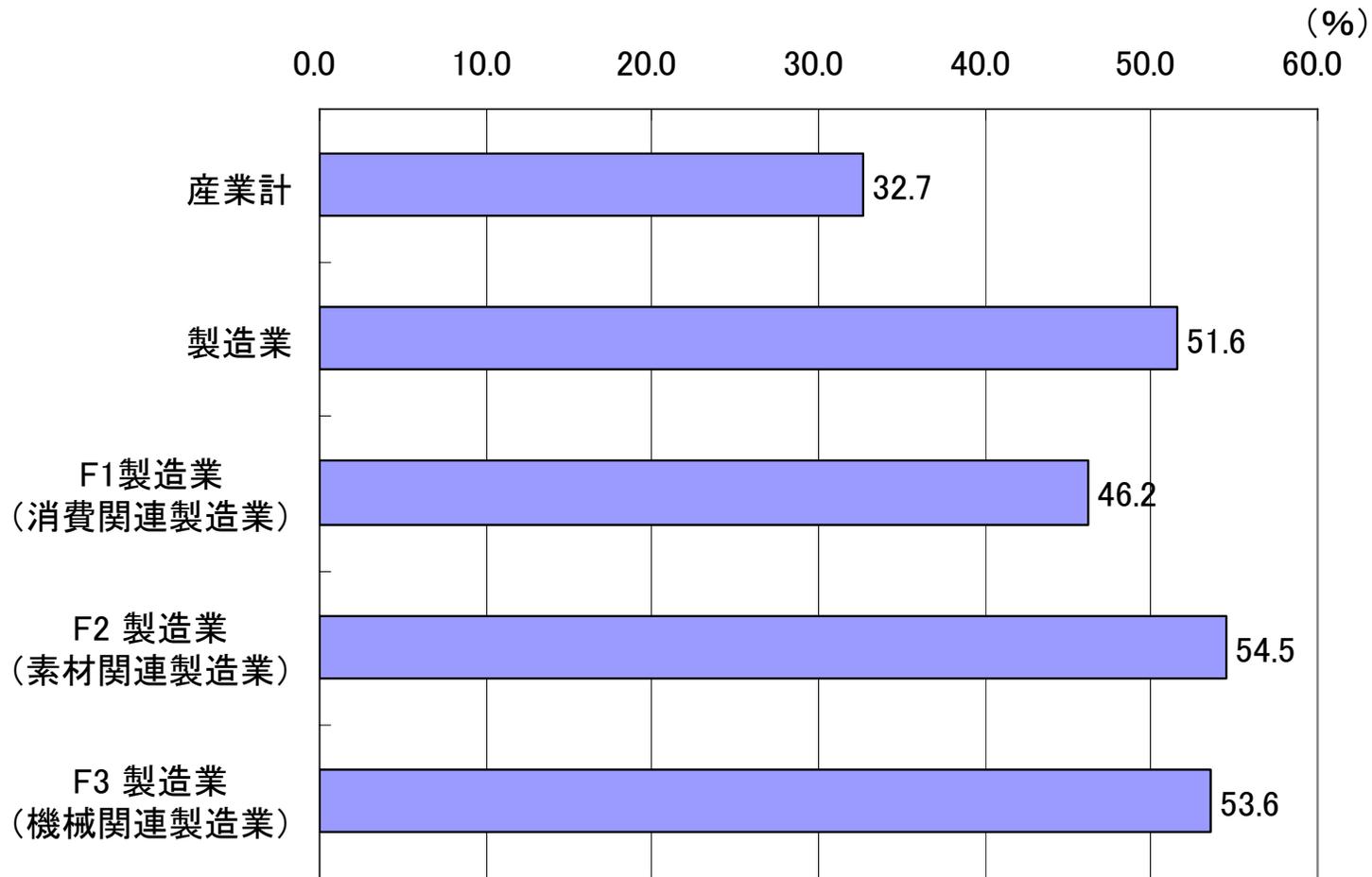
55～59歳層の就業者数は150万人であり、製造業の就業者全体の12.9%を占める。20歳代の就業者が少なくっており、若年層の確保が課題。



資料出所：総務省「労働力調査」(平成19年平均)

I - (4) 技能継承の問題があるとする事業所割合

団塊の世代の退職等により発生する技能継承の問題が「ある」とする事業所は32.7%であり、製造業においては、それを上回る51.6%となっている。



資料出所:厚生労働省「能力開発基本調査」(2008)

Ⅱ 労働市場における変化と 職業訓練政策の課題